

平成 18 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 イソライト工業株式会社

上場取引所

大証第一部

コード番号 5358

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.isolite.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋 正清

開示責任者 役職名 経理部長 氏名 寺田 良夫 TEL (06) 6345 - 7231

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

親会社等の名称 品川白煉瓦株式会社 (コード番号: 5351) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.38 %

米国会計基準採用の有無 無

1 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万未満を切り捨てて表示している。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	14,592 (37.0)	1,314 (99.8)	1,094 (130.9)
17年3月期	10,651 (3.6)	657 (△8.8)	473 (4.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	217 (△38.5)	9 23	—	3.5	5.9	7.5
17年3月期	353 (△22.9)	15 57	—	6.3	2.9	4.4

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 26 百万円 17年3月期 38 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 23,573,076 株 17年3月期 22,722,971 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,962	6,469	30.9	274 47
17年3月期	16,277	5,947	36.5	252 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 23,569,000 株 17年3月期 23,576,943 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,775	△3,212	1,962	2,184
17年3月期	628	579	△963	1,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 19年3月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,600	500	200
通期	15,500	1,200	500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 21 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社10社及び関連会社10社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、断熱関連、建設関連、その他の3部門に関する事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

I. 断熱関連事業

当部門においては、セラミックファイバー各種製品、耐火断熱れんが、モルタル、キャスタブル及び高温用断熱ボード等の製造・販売、及び工業炉工事の設計施工等を行っている。当社グループの主力事業であり、国際的な価格競争に対応するため、当社では従前より在外子会社に生産の拠点をシフトさせてきている。

[主な関係会社]

(製造)

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、イソライトインシュレーティングファイアーブリックセンドリアンペルハッド、イソライトセラミックファイバーズセンドリアンペルハッド、イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド、蘇州伊索来特耐火纖維有限公司、ITM-Europe GmbH、エマコインダストリアルプライベートリミテッド、ピーティーフォスターイソラシブアナ

(販売、工事の設計施工)

イソライト工業株式会社、株式会社ITM、依策(上海)貿易有限公司、イソライトファンシン（台湾）カンパニーリミテッド、フォスター・エイシアパシフィックプライベートリミテッド、フォスター・サーマルエンジニアリングセンドリアンペルハッド

II. 建設関連事業

当部門においては、公園・歩行道路用敷貼れんがの販売・工事の設計施工、建築用鉄骨耐火被覆材及びケーブル貫通部遮断材料の製造・販売・工事の設計施工、及び集成材・その他の建材の製造・販売等を行っている。

[主な関係会社]

(製造)

イソライト工業株式会社、イソライト建材株式会社

(販売、工事の設計施工)

イソライト工業株式会社、インダストリアルテックプロダクツプライベートリミテッド、グループテックエンジニアリングセンドリアンペルハッド、イソライト建材株式会社、ソンカンエンタープライズカンパニーリミテッド

III. その他事業

当部門においては、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、農薬・土壤改良材としてのセラミックス多孔体の製造・販売、住宅用燃焼機器の製造・販売、吸音材の製造・販売、石油製品の販売、ディスカウントショップ及び酒類小売店の経営、土地の造成及び不動産の売買・賃貸・仲介等を行っている。

[主な関係会社]

(製造)

イソライト工業株式会社

(販売)

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

(ディスカウントショップ、酒類小売店の経営)

イソライト土地開発株式会社

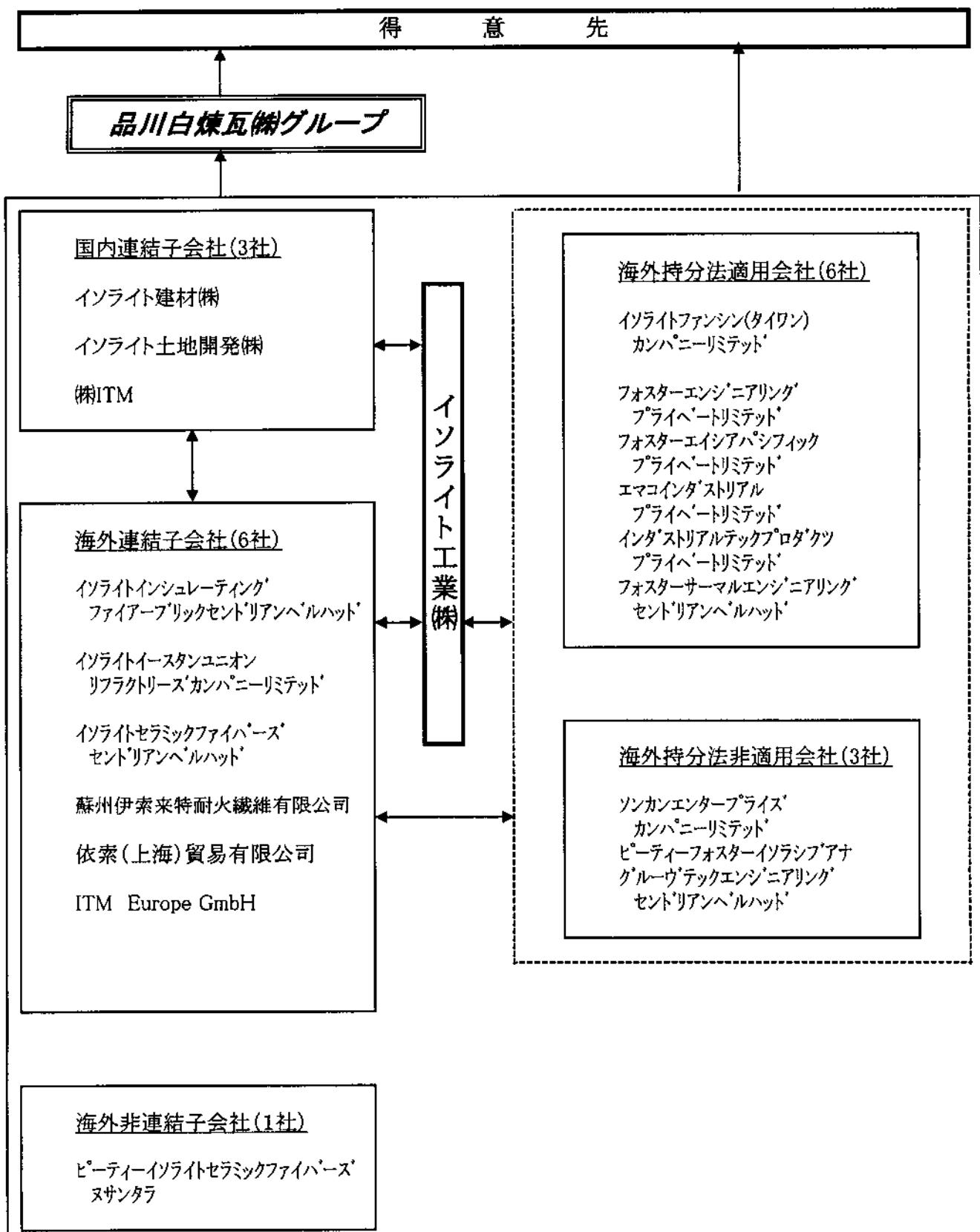
(不動産の売買、賃貸)

イソライト工業株式会社、イソライト土地開発株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

事業の系統図は、以下のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を發揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業のほか、建設関連事業、ならびにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、社員および社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
品川白煉瓦株式会社	親会社	50.38	東京証券取引所 市場一部 大阪証券取引所 市場一部 札幌証券取引所

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他上場会社と親会社等との関係

親会社である品川白煉瓦株式会社は、平成18年3月31日現在、当社の株式を議決権比率で50.38% 所有する筆頭株主であります。

当社は、自立性を維持する一方で継続した取引のなかで密接な関係を保ち、品川白煉瓦グループ 全体の企業価値向上に貢献できるよう努めてまいります。

経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 業績全般

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い需要が拡大するなか、設備投資も増加し回復を続けました。このような状況のもと、鉄鋼、自動車、IT関連業界における企業業績の向上から、設備需要が旺盛となっています。海外におきましても、中国、韓国、台湾をはじめ、アジア諸国で景気の拡大が続いている。一方において、原油や原材料価格の高騰によるコストアップが国内外経済に大きなインパクトを与えています。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業では、国内・海外の盛んな設備投資により、セラミックファイバー、耐火断熱れんがならびに工業炉設計施工部門の需要は順調に推移し、増収となりました。なお、平成17年4月に株式(100%)を取得しましたセラミックファイバー事業を主業務とする株式会社ITMの業績が今期より加算されております。

建設関連事業およびその他事業は、前期に比べ減収となりました。

その結果、当期の連結売上高は145億9千2百万円(前期比37.0%増)となりました。連結経常利益は10億9千4百万円(前期比130.9%増)の計上となりました。

特別損失として当社所有の販売用不動産評価損およびたな卸資産評価損等を計上いたしましたので、連結当期純利益は2億1千7百万円(前期比38.5%減)となりました。

(2) セグメント別の状況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、鉄鋼、自動車、IT関連業界はじめ、石油化学や環境設備関連の需要回復と活発な設備投資の影響により、セラミックファイバー、耐火断熱れんがなどを中心とする断熱材や工業炉の設計施工などの売上は、堅調に増収となりました。更に、今期からセラミックファイバー事業の子会社の業績が加算され、増収に貢献しています。その結果、断熱関連事業の連結売上高は113億7千3百万円(前期比58.1%増)となりました。

建設関連事業におきましては、集成材部門は厳しい価格競争や冬季の豪雪の影響を受けたものの、建設物件をはじめとする新規需要開拓により、増収となりました。また、ファイヤープロテクション部門では建材用耐火目地材の売上に伸長が見られたものの、依然として建物の耐火被覆需要低迷に価格競争の激化が加わり減収となりました。

その結果、建設関連事業の連結売上高は14億3千2百万円(前期比7.7%減)となりました。

その他事業におきましては、自動車向金属複合用材料は需要が低調に推移いたしました。環境・緑化用途の土壤改良材であるセラミックス多孔体は校庭の芝生化や新規用途の開拓に努めましたが、民需の低迷の影響を受け減収となりました。消費財部門では、新規店舗との激しい攻防が続き、業績は低調に推移いたしました。

その結果、その他事業の連結売上高は17億8千7百万円(前期比6.2%減)となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しについては、原材料や原油の価格高騰によるコストへの影響に不安材料がありますが、鉄鋼、自動車、IT関連の設備投資を中心とした需要は、引き続き堅調であると予想されます。中国をはじめ、アジア市場における石油化学関連の設備投資は継続し、景気は強含みで推移すると考えられます。

このような環境のもと、当社グループは素材産業に深く関わる断熱関連事業を中心として売上の伸張に努めるとともに、構造改革を伴う体质改革やコスト削減を更に推進し、収益性を高めてまいります。

断熱関連事業におきましては、鉄鋼、自動車、IT関連業界等の活発な設備投資の需要に対応し売上の増進に努めるとともに、平成17年11月に中国・上海に開設した依索(上海)貿易有限公司を新たな販売拠点とし、中国市場において積極的な拡販に努めます。国内外の需要の増加に対応するべく増強した供給体制の効力を十分発揮するように努めてまいります。

主力製品のセラミックファイバーにつきましては、グループ企業の技術の向上、品質管理の強化に努め、供給体制の補完を行い相乗効果を高めてまいります。

建設関連事業におきましては、集成材部門では、更に新規需要の開拓に努め、生産の効率化を行い採算性の向上を図ります。ファイヤープロテクション部門では耐火被覆材料を用いた建物防火ならびに免震耐火用途などの顧客ニーズに適した商品開拓に傾注してまいります。

その他事業におきましては、金属複合用材料については、生産性の改善に努めるとともに拡販活動に注力いたします。土壤改良材については、生産性向上に努めるとともに、セラミックス多孔体を基材とした重金属吸着材アドセラが汚染土壤浄化材として脚光を浴びており、拡販に努めております。環境汚染対策用フィルター用途については、高まってきた効果認知を確実なものとし、市場の育成に努めてまいります。

なお、決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実として、平成18年4月に当社の住機事業を分離・独立させた株式会社イソライト住機を設立いたしましたのでご報告いたします。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億5千4百万円増加し21億8千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は17億7千5百万円（前連結会計年度は6億2千8百万円増加）となりました。増加の主な内訳は税金等調整前当期純利益7億3百万円、減価償却費6億3千8百万円などによります。減少の主な内訳は利息の支払1億8千6百万円、法人税等の支払1億5千3百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は32億1千2百万円（前連結会計年度は5億7千9百万円増加）となりました。主な内訳は、子会社株式の取得による支出24億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出5億7千1百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は19億6千2百万円（前連結会計年度は9億6千3百万円減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億7千2百万円及び長期借入金の借入れ26億8千5百万円があり、減少として長期借入金の返済8億5千2百万円などによります。

(2) 次期の見通し

平成19年3月期における当社グループの財政状態につきましては、通常の営業活動に伴う変動にとどまるものと考えております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	28.9	32.1	36.5	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	24.1	38.2	47.6
債務償還年数(年)	16.4	19.3	11.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8倍	2.8倍	4.6倍	9.5倍

注：上記各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関しては、原材料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害および事故、法令その他諸規範と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当期	前期	増減
	H18.3.31	H17.3.31	
流 動 資 產	10,133,216	7,799,412	2,333,803
現 金 及 び 預 金	2,265,422	1,629,420	636,002
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,679,277	3,112,038	1,567,239
た な な 御 資 產	2,643,143	2,530,425	112,718
繰 延 税 金 資 產	165,256	60,180	105,075
そ の 他	440,368	484,754	△44,385
貸 倒 引 当 金	△60,253	△17,407	△42,846
固 定 資 產	10,829,258	8,478,342	2,350,916
有形固定資産	7,933,208	7,150,926	782,282
建 物 及 び 構 築 物	2,305,587	2,106,053	199,533
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,150,564	2,003,155	147,408
工 具 器 具 備 品	209,002	153,700	55,301
土 地	2,947,888	2,873,707	74,180
建 設 仮 勘 定	320,166	14,309	305,856
無形固定資産	1,008,535	36,831	971,703
連 結 調 整 勘 定	952,624	-	952,624
そ の 他	55,910	36,831	19,078
投資その他の資産	1,887,514	1,290,584	596,929
投 資 有 価 証 券	1,261,426	769,070	492,355
繰 延 税 金 資 產	222,055	104,945	117,110
そ の 他	723,076	706,978	16,098
貸 倒 引 当 金	△319,043	△290,409	△28,634
資 產 合 計	20,962,474	16,277,754	4,684,720

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	負 債 の 部		増 減
	当 期 H18.3.31	前 期 H17.3.31	
流 動 負 債	8,634,234	6,502,258	2,131,975
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,851,710	1,238,439	613,271
短 期 借 入 金	5,480,006	4,704,120	775,886
未 払 法 人 税 等	362,054	104,462	257,592
未 払 費 用	299,175	223,478	75,696
賞 与 引 当 金	181,715	89,421	92,293
そ の 他	459,571	142,337	317,234
固 定 負 債	5,339,151	3,370,453	1,968,697
社 会 保 険 債	200,000	200,000	-
長 期 借 入 金	3,660,996	2,199,565	1,461,430
退 職 給 付 引 当 金	945,683	564,352	381,331
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65,490	121,960	△56,470
預 り 保 証 金	262,546	276,566	△14,020
継 延 税 金 負 債	186,890	1,002	185,888
そ の 他	17,544	7,006	10,537
負 債 合 計	13,973,385	9,872,712	4,100,673
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	520,069	457,566	62,503
資 本 の 部			
資 本 金	3,196,509	3,196,509	-
資 本 剰 余 金	2,532,428	2,532,361	66
利 益 剰 余 金	745,778	630,614	115,163
再 評 価 積 立 金	37,967	37,967	-
その他の有価証券評価差額金	282,702	96,504	186,198
為替換算調整勘定	△319,170	△542,058	222,887
自 己 株 式	△7,195	△4,423	△2,772
資 本 合 計	6,469,019	5,947,475	521,543
負債、少數株主持分及び資本合計	20,962,474	16,277,754	4,684,720

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額(単位:千円) 8,903,727 前連結会計年度末 6,339,090
 2. 受取手形割引高(単位:千円) 119,440 110,013
 3. 当連結会計期間末の流動資産の「その他」には、未収入金として売掛債権売買基本協定に基づく
 売掛債権譲渡額 254,164千円が含まれている。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

	当期		前期		増減
	H17.4.1~H18.3.31	%	H16.4.1~H17.3.31	%	
売上高	14,592,682	100.0	10,651,505	100.0	3,941,176
売上原価	9,806,322	67.2	7,425,459	69.7	2,380,863
販売費・一般管理費	3,471,862	23.8	2,568,122	24.1	903,740
営業利益	1,314,497	9.0	657,924	6.2	656,572
営業外収益	149,904	1.0	121,884	1.1	28,020
受取利息・配当金	18,166	0.1	11,733	0.1	6,433
持分法による投資利益	26,032	0.2	38,397	0.4	△12,365
為替差益	71,874	0.5	35,145	0.3	36,729
その他の	33,831	0.2	36,608	0.3	△2,777
営業外費用	370,303	2.5	305,954	2.9	64,349
支払利息	185,676	1.3	138,050	1.3	47,626
その他の	184,627	1.3	167,903	1.6	16,723
経常利益	1,094,098	7.5	473,854	4.4	620,243
特別利益	121,939	0.8	777,701	7.3	△655,761
投資有価証券売却益	121,939	-	-	-	121,939
土地売却益	-	-	777,701	-	△777,701
特別損失	512,203	3.5	685,193	6.4	△172,990
販売用不動産評価損	322,311	-	-	-	322,311
たな卸資産評価損及び廃棄損	105,593	-	210,880	-	△105,287
貸倒引当金繰入額	34,646	-	60,000	-	△25,353
割増退職金等	23,447	-	-	-	23,447
PCB処理費用	13,018	-	-	-	13,018
関連会社出資金評価損	10,035	-	-	-	10,035
ゴルフ会員権評価損	3,149	-	40,200	-	△37,050
減損損失	-	-	344,821	-	△344,821
固定資産除却損及び解体費	-	-	21,357	-	△21,357
その他の	-	-	7,933	-	△7,933
税金等調整前当期純利益	703,834	4.8	566,362	5.3	137,472
法人税、住民税及び事業税	423,189	2.9	161,721	1.5	261,468
法人税等調整額	6,960	0.0	4,105	0.0	2,855
少數株主利益	55,929	0.4	46,557	0.5	9,372
当期純利益	217,754	1.5	353,977	3.3	△136,223

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当期	前期
	H17.4.1~H18.3.31	H16.4.1~H17.3.31
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2,532,361	2,392,361
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	66	-
増資による新株の発行	-	140,000
III 資本剰余金期末残高	2,532,428	2,532,361
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	630,614	374,227
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	217,754	353,977
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	94,299	88,750
2. 従業員奨励福利基金	8,291	-
3. 役員賞与	-	8,839
IV 利益剰余金期末残高	745,778	630,614

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	703,834	566,362	
減価償却費	638,495	457,951	
連結調整勘定償却	105,847	-	
減損損失	-	344,821	
貸倒引当金の増減額	59,220	87,364	
退職給付引当金の増減額	25,172	34,846	
役員退職慰労金引当金の増減額	△ 56,470	△ 10,040	
受取利息及び受取配当金	△ 18,166	△ 11,733	
支払利息	185,676	138,050	
為替差益	△ 41,395	△ 8,851	
投資有価証券売却益	△ 121,939	-	
販売用不動産評価損	322,311	-	
PCB処理費用	13,018	-	
関連会社出資金評価損	10,035	-	
ゴルフ会員権評価損	3,149	40,200	
有形固定資産売却益	-	△ 777,701	
有形固定資産除却損	20,364	20,515	
たな卸資産評価損及び廃棄損	-	210,880	
持分法による投資利益	△ 26,032	△ 41,812	
売上債権の増減額	△ 132,114	△ 137,710	
たな卸資産の増減額	△ 88,920	△ 126,469	
その他資産の増減額	-	20,229	
仕入債務の増減額	279,320	93,545	
その他負債の増減額	-	△ 72,942	
その他	188,542	18,030	
小計	2,069,951	845,537	
利息及び配当金の受取額	44,809	31,281	
利息の支払額	△ 186,037	△ 137,718	
法人税等の支払額	△ 153,386	△ 93,090	
その他	-	△ 17,991	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,336	628,019	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	△ 81,150	-	
有形固定資産の取得による支出	△ 571,247	△ 318,646	
有形固定資産の売却による収入	21,367	923,934	
投資有価証券の取得による支出	△ 165,902	△ 8,726	
投資有価証券の売却による収入	152,663	-	
貸付金の実行による支出	△ 7,600	△ 1,950	
貸付金の回収による収入	8,754	6,541	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,488,139	-	
その他	△ 80,975	△ 21,249	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,212,230	579,902	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	272,649	△ 933,913	
長期借入れによる収入	2,685,704	1,141,150	
長期借入金の返済による支出	△ 852,619	△ 1,371,670	
株式の発行による収入	-	280,000	
配当金の支払額	△ 94,813	△ 88,782	
少数株主への配当金の支払額	△ 55,232	△ 49,221	
少数株主からの払込による収入	9,213	61,952	
その他	△ 2,706	△ 2,536	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,194	△ 963,021	
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	29,550	△ 8,765	
5. 現金及び現金同等物の増減額	554,852	236,135	
6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,629,420	1,393,284	
7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,184,272	1,629,419	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

イリート建材(株) イリート インシュレーティング ファイア-プロック セントリタン ベルハット
イリート土地開発(株) イリート セラミックファイバーズ セントリタン ベルハット
(株)ITM イリート イ-スタンション リフラクトリーズ カンパニ-リミテッド
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司
依索(上海)貿易有限公司
ITM Europe GmbH

除外

イリートシンガポールプロパティマネジメントは前連結会計年度に清算手続が結了したため除外している。

新規

(株)ITMは当連結会計年度に株式を100%取得し子会社としたことにより、新たに連結の範囲に含めている。

また、依索(上海)貿易有限公司及びITM Europe GmbHは当連結会計年度に新規に設立したことにより、新たに連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

イリートファンシング(タイワン)カンパニ-リミテッド 他5社

持分法非適用関連会社

リンクエンタープライズカンパニ-リミテッド 他3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、国内連結子会社のうち2社は定率法によっている。ただし、国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用している。

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。なお、自社利用のワカウエアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の取立不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

⑤PCB処理引当金

保管する PCB 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、期末において合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

継続ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約取引においては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップおよび金利キャップにおいては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ、金利キャップ	借入金利息

③ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはない。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ行為の開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は10年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	409,196	888,970	479,774
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		409,196	888,970	479,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	7,881	7,264	△617
	(3)その他	—	—	—
小計		7,881	7,264	△617
合計		417,077	896,235	479,157

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、下落率が 30~50% の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
152,663	121,939	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	47,012

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	7,264	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	—	7,264	—	—

II 前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当事項はない。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当事項はない。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	290,017	453,569	163,551
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	6,940	6,954	14
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3)その他	—	—	—
	小計	296,957	460,523	163,566
	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債	—	—	—
合計	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	296,957	460,523	163,566

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、下落率が 30～50% の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	19,812

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	6,954	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	—	6,954	—	—

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、その他国内連結子会社及び一部の海外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

(単位：千円)

① 退職給付債務	△1,513,354
② 年金資産	655,460
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△857,893
④ 未認識数理計算上の差異	△87,790
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△945,683
⑥ 前払年金費用	—
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△945,683

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

① 勤務費用	136,281
② 利息費用	16,973
③ 期待運用収益	△8,074
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,236
⑤ 臨時に支出した割増退職金等	23,447
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	185,864

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上差異の処理年数	5年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しており、その他国内連結子会社及び一部の海外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

(単位：千円)

① 退職給付債務	△946,789
② 年金資産	417,147
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△529,642
④ 未認識数理計算上の差異	△34,710
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△564,352
⑥ 前払年金費用	—
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△564,352

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：千円)

① 勤務費用	73,396
② 利息費用	19,535
③ 期待運用収益	△7,481
④ 数理計算上の差異の費用処理額	47,073
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	132,522

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用收益率	2.0%
ニ. 数理計算上差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
繰延欠損金	2,174	39,207
退職給付引当金	333,989	178,519
外国税額控除限度超過額	79,781	118,367
貸倒引当金損金算入限度超過額	125,207	114,472
販売用不動産評価損	132,147	—
役員退職慰労引当金	26,850	50,003
土地減損額	77,401	77,401
減価償却超過額	83,319	87,161
退職年金	49,800	47,311
賞与引当金	74,503	36,662
ゴルフ会員権減損額	28,354	28,846
たな卸資産評価損及び廃棄損	29,682	3,894
PCB処理費用	5,337	—
その他	38,219	32,254
繰延税金資産小計	1,086,769	814,102
評価性引当額	△657,020	△566,611
繰延税金資産合計	429,748	247,490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△196,454	△67,062
特別償却準備金	—	△253
その他	△32,873	△16,051
繰延税金負債合計	△229,327	△83,367
繰延税金資産の純額	<u>200,420</u>	<u>164,123</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
	(千円)	(千円)
流動資産	—	—
繰延税金資産	165,256	60,180
固定資産	—	—
繰延税金資産	222,055	104,945
流動負債	—	—
繰延税金負債	—	—
固定負債	—	—
繰延税金負債	△186,890	△1,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日 (%)	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日 (%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
住民税均等割	1.6	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.7
評価性引当額	12.8	△18.4
海外子会社の損益に係る税率差異	△5.7	△7.0
受取配当金消去	9.4	10.4
その他	△1.9	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1	29.3

セグメント情報

I. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	断熱関連事業	建設関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,373,189	1,432,388	1,787,104	14,592,682	—	14,592,682
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,275	1,984	4,260	(4,260)	—
計	11,373,189	1,434,663	1,789,089	14,596,942	(4,260)	14,592,682
営 業 費 用	10,019,791	1,381,486	1,889,393	13,290,671	(12,486)	13,278,184
営 業 利 益 (△は営業損失)	1,353,397	53,177	△100,303	1,306,271	8,226	1,314,497
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 产	12,378,081	2,201,252	2,260,700	16,840,034	4,122,439	20,962,474
減 価 償 却 費	466,841	34,619	109,409	610,870	27,625	638,495
資 本 的 支 出	528,594	7,006	55,293	590,894	9,616	600,511

(注)1. 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等
- (2) 建設関連事業……ファイアープロテクション工事(関連商品含む)、集成材等
- (3) その他の事業……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,143,790千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	断熱関連事業	建設関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,194,216	1,551,643	1,905,646	10,651,505	—	10,651,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,371	2,371	(2,371)	—
計	7,194,216	1,551,643	1,908,017	10,653,877	(2,371)	10,651,505
営 業 費 用	6,473,244	1,585,047	1,937,661	9,995,952	(2,371)	9,993,581
営 業 利 益 (△は営業損失)	720,972	△33,403	△29,643	657,924	—	657,924
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資 产	7,310,947	1,957,059	2,585,546	11,853,553	4,424,201	16,277,754
減 価 償 却 費	288,123	36,012	121,152	445,288	13,400	458,688
減 損 損 失	—	—	333,746	333,746	11,075	344,821
資 本 的 支 出	256,037	34,268	25,344	315,650	39,937	355,587

(注)1. 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 断熱関連事業……耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等
- (2) 建設関連事業……景観工事(関連商品含む)、ファイアープロテクション工事(関連商品含む)、集成材等
- (3) その他の事業……セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 4,499,923 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、その他事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ 21,109 千円減少しており、減価償却費は 15,509 千円減少している。また、その他事業の資産及び消去又は全社の資産はそれぞれ 315,539 千円及び 11,075 千円減少している。

II. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,699,583	2,726,263	166,835	14,592,682	—	14,592,682
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,893	2,386,120	—	2,685,014	(2,685,014)	—
計	11,998,477	5,112,384	166,835	17,277,696	(2,685,014)	14,592,682
営業費用	11,086,489	4,747,306	128,549	15,962,345	(2,684,160)	13,278,184
営業利益	911,987	365,077	38,285	1,315,350	(853)	1,314,497
II 資産	12,739,544	4,422,242	252,458	17,414,245	3,548,229	20,962,474

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

その他…本邦、アジア以外の地域

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 4,143,790 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,431,151	2,220,353	10,651,505	—	10,651,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,978	1,664,305	1,682,284	(1,682,284)	—
計	8,449,130	3,884,659	12,333,789	(1,682,284)	10,651,505
営業費用	8,122,587	3,568,255	11,690,842	(1,697,261)	9,993,581
営業利益	326,543	316,403	642,947	14,977	657,924
II 資産	8,326,863	4,099,566	12,426,430	3,851,324	16,277,754

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 4,499,923 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、日本の営業費用は 21,109 千円減少しており、営業利益は同額増加している。また、日本の資産は 326,615 千円減少している。

III. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
I 海 外 売 上 高	3,323,957	374,113	3,698,070
II 連 結 売 上 高			14,592,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.8%	2.5%	25.3%

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
I 海 外 売 上 高	2,358,129	114,288	2,472,417
II 連 結 売 上 高			10,651,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.1%	1.1%	23.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. アジア地域の内訳は次のとおりである。

マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	8,722,310	+ 87.7
建設関連事業	996,383	△ 6.5
その他の事業	830,281	△ 17.5
合 計	10,548,974	+ 57.0

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3 断熱関連事業には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ITM の生産高 3,377,468(千円)が含まれている。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当連結会計年度における当該受注生産製品等の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
断熱関連事業	2,366,028	+ 58.2	443,204	+ 666.8
建設関連事業	810,674	△ 6.3	67,751	+ 79.2
その他の事業	448,494	△ 14.1	11,895	△ 51.8
合 計	3,625,197	+ 25.7	522,851	+ 334.7

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 断熱関連事業には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ITM の受注高 708,167(千円)及び受注残高 296,734(千円)が含まれている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	11,373,189	+ 58.1
建設関連事業	1,432,388	△ 7.7
その他の事業	1,787,104	△ 6.2
合 計	14,592,682	+ 37.0

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 断熱関連事業には、当連結会計年度より連結子会社となった(株)ITM の販売高 3,072,601(千円)が含まれている。

なお、販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が 100 分の 10 以上の相手先が無いため記載はおこなっていない。